

東京大学大学院 情報学環 新規寄附講座
「セキュア情報化社会研究」グループ
SISOC-TOKYO 活動開始について

東京大学は、平成27年4月1日に新規に寄附講座「セキュア情報化社会研究」グループ SISOC-TOKYO を東京大学大学院情報学環内に設置いたしました。このたび発足メンバーが調い本格的に活動を開始することになりましたので発表いたします。

1. 寄附講座の概要

本講座は、セキュリティをはじめとするサイバー空間に関する課題について巨視的長期的視座から学際的研究・人材育成・政策提言を推進するものです。特に産官学の協力の下に広く人材を糾合し、実際に生じている社会的かつ国際的な課題に対し、自然科学的なアプローチのみならず社会科学的手法も取り入れて調査研究を行い、その検討結果を広く情報発信することを主眼としたものです。当該分野における学際的研究部門としては日本初の試みとなります。

- i. 設置期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日（5年間）
- ii. 設置場所：東京大学大学院情報学環
- iii. 研究寄附講座の名称：セキュア情報化社会研究グループ
(英文名：Secure information society research group)
- iv. 寄附者：三吉野 健滋
- v. 代表教員：須藤 修（東京大学大学院教授）
- vi. 講座教員：特任教授、客員教授 他 順次募集予定
- vii. 連携部局他：東京電機大学、名古屋工業大学大学院
- viii. 寄附講座 website：<http://sisoc-tokyo.iii.u-tokyo.ac.jp/>

2. 期待される成果

自然科学的見地からは、ID管理・本人認証技術などのサイバーセキュリティ分野における技術的研究成果。社会科学の見地からは、セキュリティ技術と現代社会の関係の多面的検討による、真に公共的な視野の獲得。教育的見地からは、官民間問わず情報分野でのセキュリティ維持と危機管理に即応できる専門的人材の養成と教育。

これら具体的な研究・教育の結実によって、公正・公平かつセキュアな情報化社会の構築に貢献する事が、本寄附研究部門の成果として期待されます。

3.<講座教官陣>

グループ長	須藤 修	兼任教授	東京大学大学院 情報学環 教授
副グループ長	安田 浩	特任教授	東京大学 名誉教授 東京電機大学 特命教授
メンバー	田中 秀幸	兼任教授	東京大学大学院 情報学環 教授
	梅崎 太造	特任教授	名古屋工業大学大学院 教授
	上野 洋一郎	特任教授	東京電機大学 情報環境学部 教授
	谷脇 康彦	客員教授	内閣官房審議官 NISC 副センター長
	関口 和一	客員教授	日本経済新聞社 編集委員
	松田 学	客員教授	前衆議院議員 株式会社大樹総研 執行役員
	満永 拓邦	特任准教授	JPCERT/CC マネージャー
	徳田 清仁	客員研究員	株式会社ディー・ディー・エス 取締役 CTO
	矢島 義也	最高顧問	株式会社大樹総研 代表取締役会長兼 CEO
	三吉野 健滋	寄附者	株式会社ディー・ディー・エス 代表取締役社長

4.活動内容

i. 研究方針

喫緊の課題であるサイバーセキュリティ問題を解決するためだけでなく、情報通信分野に横たわる広範なサイバー空間に関する研究課題を発掘・検討・再定義します。また産官学の協力によって、サイバーセキュリティ関連技術とマイナンバー制度の検討など制度的環境にまたがる境界領域を対象に、情報通信工学による自然科学的アプローチのみならず、経済学・法学・行政学・社会学などの社会科学的アプローチをとり入れた学際的な研究分野を研究領域とします。

具体的な研究対象としては、上場企業におけるセキュリティインシデント発生後の企業価値に与える影響など社会科学的な研究群とID管理と生体認証技術など自然科学的な研究群において研究活動を推し進めるとともに学際的研究領域での研究成果を追求していきます。

ii. 人材育成

東京電機大学などの大学・研究機関や民間企業も含めた産官学との連携の下に高度セキュリティ専門家（C y s ・ H S : High level specialist on cyber security）の養成を行います。とくにハッキング攻撃用のサイバーセキュリティプラットフォーム（演習用サイバーレンジ）を構築し、学歴年齢を問わないサイバーセキュリティの専門家を招へいし、実地訓練による人材育成とともにハッキング防御技術やセキュリティ耐性の評価を行います。

（別添資料参照：セキュリティトップ人材の迅速育成への提言）

iii. 情報発信と政策提言

本年1月サイバーセキュリティ基本法も施行され、国際間のサイバー攻撃対策や企業の情報漏えい対策の重要性が高まっています。本研究グループは研究の拠点となるだけでなく日米欧亜のセキュリティインシデントの調査分析に基づき定期的な情報発信を行い、併せて国に対して政策提言を行っていきます。

5.今後のスケジュール

8月以降/

- ・共同研究課題及び研究者・サイバーセキュリティ技術専門家の公募の開始
- ・ハッキング防御技術研究のためのサイバーセキュリティプラットフォームの構築

8月下旬/

- ・「国際標準規格FIDO普及の現状」セミナー開催
- ・「FIDOとマイナンバー制度施行への応用/仮」セミナー開催

10月下旬/

「セキュア情報化社会研究シンポジウム」開催

10月以降/

隔月の報告書（セキュア情報化戦略レポート）発行
研究会開催（産官学協同によるマイナンバー普及研究会）
毎期ごと/
シンポジウム開催、サイバーセキュリティ白書の発表

【本件に関するお問い合わせ先】

共同PR 株式会社 第2 業務局 立川、竹村、児玉 Tel: 03-3571-5326

E-mail: (立川) sho.tachikawa@kyodo-pr.co.jp (竹村) r-takemura@kyodo-pr.co.jp

(児玉) c-kodama@kyodo-pr.co.jp

東京大学大学院情報学環 教授 田中 秀幸

E-mail: (田中) tanaka@iii.u-tokyo.ac.jp

東京大学大学院情報学環 総務係 Tel: 03-5841-2695

E-mail: soumu@iii.u-tokyo.ac.jp